

インド -- 企業のCSRと地域の連携 (特集 児童労働撤廃 -- その到達点と残る課題 -- 第一部 児童労働撤廃の成果と現代的課題)

著者	中村 まり
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	208
ページ	13-16
発行年	2013-01
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00045721



インド —企業のCSRと地域の連携—

中村 まり

●途上国の生産現場での児童労働撤廃

グローバルに生産活動を展開する企業を取り巻く「国連グローバル・コンパクト」や「ISO26000」といった国際的枠組みが、児童労働についてかつてより敏感になり、それらの国際的枠組みに参加する企業が児童労働撤廃に取り組みむひとつの誘因となってきた。たとえばグローバル企業ではH&M、IKEAなどが積極的な児童労働への取り組みを行っている。グローバルにビジネスを展開する先進国企業は、なんらかのCSR活動を行う傾向が増え、製品のサプライ・チェーンの、より川上に位置する原料・中間財生産のプロセスからも児童労働をなくすべきであるという認識は広がっている。

しかし、とくに原料・中間財生

産を担っているのが開発途上国企業である場合には、その生産現場において、児童労働についての監視の目が届きにくく、児童労働を用いないようにするインセンティブは働きにくい。児童労働削減ペースが遅くなってきた今日、途上国の生産現場が、児童労働撤廃のための最後の障害となると考えられる。つまり、途上国企業の取り組みや意識改革が、重要なカギになるのである。

ここでは、途上国の生産現場での児童労働撤廃の取り組みに関して、インドを事例に二つのタイプの産業に分けて概観する。第一のタイプは、消費者の目やグローバルなCSR活動を通じて、市場の圧力が働き、それに対応する企業の行動が児童労働撤廃に効果的に働く産業である。第二のタイプは、生産活動が外部の目にさらされな

いため、企業としての対策だけでは児童労働撤廃が難しい産業である。第二のタイプの産業において児童労働撤廃を進めるためには、地域と地域社会との連携が大きな意義をもつ。

●市場の圧力が働くタイプの産業

企業のサプライ・チェーン上のすべての生産現場にCSRの考え方を浸透させて、末端のサプライヤーまで児童労働のない労働環境を求めていくやり方は、自社の製品の最終購入者が先進国消費者である場合には、一定の効力があると考えられる。つまり、市場が先進国の場合、消費者の関心の動向が、企業への圧力として働きやすい。世界的なブランドのスポーツ用品や、衣類、化粧品などが、そのサプライ・チェーンのいずれか

のプロセスにおいて児童労働が用いられたという訴えにより、不買キャンペーンの対象候補となった。世界的なブランドでなくとも、先進国消費者の関心をとらえ、経営者の社会貢献への意向を反映させることで、児童労働撤廃に成功した事例もある。

NPO側から多国籍企業のCSRを有効に活用して、児童労働撤廃に生かそうというイニシアチブも活発に行っている。インド国内で活動しているNPOのBachpan Bachao Andolan (BBA: 子ども救済活動の意)が呼びかけた「Not Made By Children」というこの活動は、二〇一一年に始動した。アパレル小売業者、輸出製造業者と業界団体、労働組合、子どもの権利関連のNPOや中央政府、地方政府といったマルチ・ステークホルダーの協力によって、インド国内の衣料品製造業サプライ・チェーンから集中的に児童労働の摘発と子どもの保護を行った。

●農村を活性化するビジネス モデル—ジャイプール・ラ グズ—

ラジャスターン州に本社がある

ジャイプール・ラグズ (Jaipur Rugs) では、農村の伝統的手工芸品・絨毯織物を農村の機織り職人から直接買い上げ、中間業者の介入を排除することで、農民の収入を向上させるとともに、製品の仕様やデザインの細かな変更柔軟に対応できるビジネスモデルを作りあげた。家内工業として、児童労働の発生しやすい環境にあった絨毯織機を、外から丸見えの村の作業場に設置することで、作業環境を外部に對して開放的にして、児童労働を使用する余地をなくした。(写真1) また、製品の品質向上トレーニング、継続的な受注と原材料の供給をジャイプール・ラグズが行うため、中間業者によって、原材料の供給や製品の買い上げを仕切られていた時に比べ、収入が向上し安定的になった。



ジャイプールラグズの共同作業の様子 (2011年2月 筆者撮影)

の方が収入が多いため、出稼ぎが減った。さらに、収入が向上したことにより、子どもの教育にお金をかけることができ、私立学校に通わせる余裕のある村人も出てきた。ジャイプール・ラグズの販売会社はアメリカにあり、洗練されたカタログやウェブサイトと、生産者の生活向上に寄与し、農村を活性化するというコンセプトで倫理的意識の高い消費者にアピールし、売り上げを伸ばしている。

●外部の目にさらされない産業への対策

児童労働の問題は、先進国の消費者の目が届かず、先進国市場からの監視圧力にさらされていない途上国の国内消費財の生産現場に根強く残っている。企業の監視では児童労働を抑制することのできない家庭での内職や家内工業、農業での児童労働の撤廃は、依然困難を極めている。インドでは農業の不振により農村部から他州や都市部へ移動する家族が増え、移民労働者を管理することはますます難しくなっている。さらに組織的な子どもの売買も増えているとみている。インド政府の国家児童労働撤廃プロジェクト (NCLP)

は一九九七年に開始されたが、実質的に機能していないと批判する NPO 関係者もいる。

一方で近年、先進国で広がっているフェアトレード市場や倫理的消費運動によって、国際的な児童労働根絶の圧力は新興国でも高まり、企業の関心も高まっている。インドの場合それは、国連 GC への参加企業や SA8000 といった認証取得企業の増加に表れている。たとえば、国連 GC へのインド企業の参加数は、二〇〇八年末の六一団体から二〇一一年末には一四八に増加した。SA8000 認証の所得事業所数も、国別認証事業所数でイタリヤに次ぐ二位となっている。

ただし、CSR によるサプライチェーンの監視では届かない分野もある。たとえば、インドではもともと児童労働が多い産業である農業分野が、危険有害労働と認定されておらず、法規制の対象外とされている。農業分野のうち、児童労働が集中している綿生産現場などへの対処は、法規制によるものではなく、児童労働を用いない、新しい事業主の参入を促すといった方策がとられている。フェアトレードのオーガニックコットン生

産や有機野菜栽培生産といった事業への転換や、技術移転を進めることを通じて、児童労働の抑止が試みられている。

●現地企業と地域社会の連携 —シバカシ地区の事例—

CSR を意識し始めたグローバル企業による監視の目が届かないような労働環境にある地域では、児童労働撤廃のために、どのような対処が可能なであろうか。一九八〇年代、児童労働がセンセーショナルに報道され、世界の注目を集めたのが、マツチ・花火産業が盛んで、インド・タミルナドゥ州の内陸部にあるシバカシ地区であった。以下ではこの地区の児童労働対策をひとつの模範事例と位置づけ、現地企業が担った役割と地域社会の協力による児童労働の撤廃の過程を概観する。

同地区は、現在でもインドのマツチ産業の一大集積地帯である。かつて、マツチ産業は児童労働なしでは成り立たない産業であると考えられていた。しかしその後、マツチ産業において児童労働が支配的であった理由は、児童労働を供給する家計側の問題というよりも、需要する産業側の問題で

あるという指摘がなされるようになった。シバカシ地区は、いずれの大都市からも距離があることから、子どもを超低賃金で雇うことができる、「分断された」労働市場であり、子どもをマッチ産業で働かせることが地域のなかで疑問視されることなく行われていた。一九九一年のシバカシ地区の児童労働調査によると、シバカシでは当時一二万五〇〇〇人の児童労働者があり、児童労働で育った子どもが成長し家庭をもつて子どもを儲けたとしても、その子どもがまたマッチ工場で児童労働に従事するという悪循環に陥っているとみられていた。

しかし、筆者が二〇一一年に児童労働についてシバカシ地区でNPO関係者、大学研究者、女性グループへのインタビューを行ったところ、タミルナドゥ州でのシバカシ地区の実状は、以前とは違ったものになっていた。ユニセフ・チェンナイ事務所の子どもの保護担当官であるラマサマイ氏は、「シバカシのマッチ産業において児童労働は機械に置き換えられつつある。手作りという特徴を重視し、子どもを使ったマッチ生産を税制によって保護していた時期もあつ

たが、いまではその保護税制が撤廃され、子どもを用いたマッチ生産がコスト高になったからである。花火産業では依然として、非合法的な児童労働が家内労働として用いられているとの疑いもある。児童労働は、市街地ではみられないが、農村部や市街地からのアクセスが難しい遠隔地に移っていると思われる」と語った。つまり、容易に人目につく地域での児童労働はなくなつたが、それと同時に、人目につかない場所での児童労働を把握することが難しくなつたとみられている。

政府関係者の見解は、より楽観的であつた。タミルナドゥ州政府の労働問題担当官ガネーシャン氏は、「シバカシでも、工場ではもう児童労働はない。家庭での子どもの仕事はとらえきれないが、二〇一〇年の義務教育法によってすべての子どもが学校へ行くようになれば、家庭内での児童労働問題も解決するであろう」との意見であつた。同州政府は、二〇〇二年にシバカシの調査をしたが、政府や国際機関の集中的な介入で、工場での問題は一九九〇年代と比べて、かなり減少したとみられる。一九九〇年代後半から、マッチ

花火産業の業界団体と政府機関の綿密な連携によって、児童労働撤廃の監視が徹底的に行われた。大手花火会社経営者は事業を多角化し、ホテルやレストランといったサービス産業のほか教育産業にも乗り出し、児童労働産業という負のイメージ払拭を図つた。シバカシ市内にはいくつかの二年制大学・専門学校・大学があるが、その多くが花火産業・マッチ産業で成功した事業者が設立したものである。シバカシにおける児童労働減少には、法律の施行や監視の強化といった外的要因も重要であるが、企業そのものが適正な雇用条件で大人を雇用し、子どもは学校へ行かせるべきであるとする意識変化も大きく寄与していると考えられる。

● 地域社会の意識変化

これらの変化を経験した現在、マッチ産業および花火産業は、シバカシ地区に豊富な雇用機会を与えている。両産業の生産は労働集約的なので、多くの未熟練労働者が雇用を得ていることに加えて、家庭の内職による所得獲得機会にもつながっている。この地域でも、NPOが低所得層の女性たちを組

織化して自助グループ(SHG)を立ち上げ、このグループに対して、マイクロファイナンスなどさまざまな支援やサービスを提供していた。また、花火産業の下請け工場やマッチ工場、紙コップなど紙細工工場などをこうした女性グループで経営する動きもある。さらには、SHGの仲介により、花火関連の作業(花火の外筒の加工など)を下請けしている家庭もあつた。シバカシ郊外のM村では、花火の外筒を加工する内職が普及しており、平均的には、一日五、六時間を費やして、四〇ルピー(約六〇円)程度の報酬を得ているという。また、女性たちの子どもの教育に関する考え方が大きく変わったことが特筆される。女性たちは子どもへの教育を第一に考えるようになっており、彼女ら自身が学校に通つた経験がなかったとしても、娘を学校に行かせようという意識が強くなつていった。

筆者が二〇一一年八月にシバカシ郊外での女性グループ運営のマッチ工場を視察した際の様子では、マッチ工場ではSHGのメンバーの女性が夕方まで作業を続けており、彼女らの子である児童が夕方学校から帰ると作業を手伝つ



マッチ生産のお手伝い中の女子たち
(2011年8月 筆者撮影)

が、地元では一切報道されていない」との指摘が、カースト差別問題に取り組むNPO関係者からあった。事故の被害者が被差別カーストであることが多いので、事故があまり報道されない、というのである。

いまでも子どもを働きに出す家庭はあり、これらの親たちに子どもを働かせるのを思いとどまらせるためには、「子どもの権利ベース・アプローチ」などに基づき、親に加え、地域社会にも啓発活動を広げ、子どもの就学に向けた意識改革の試みを続ける必要がある。筆者が二〇一一年に見学の機会を得たタミルナドゥ州マドゥライ市のNPO・ダカトラスト(DACA Trust)は、就学年齢の農村部の女子に対して教育を授ける女子寮や夜間学校を開設していた。夜間学校は、貧弱な公立学校の授業を補う目的で、とくに低カーストの子弟に補習を行い、教養を身につけさせると同時に、個人の表現能力を伸ばすスピーチの訓練などを、明かりもない夜の公立学校の庭に集まって行っていた(写真3)。「こうした地道な取り組みがなければ、子どもたちは容易に労働に戻ってしまう」とエリ

●子どもを児童労働に戻さない地道な努力

もちろん、公教育の脆弱さやカースト問題、そして地域の政治構造もかわっており、その結果としていまだに多くの対処すべき課題も残っている。児童労働撤廃に成功したといわれる一方で、「花火工場での事故が頻発している

アマネージャーのマリアナタン氏は指摘していた。

前述のように、児童労働需要側であった企業は、大人への雇用機会や所得稼得機会を提供し、さらに高等教育設備を提供する立場になっている。現地ではこれをCSR活動と呼んではいないが、児童の雇用をなくし、労働環境を改善し、地域社会の教育水準改善に貢献した活動により、現在では企業の社会的責任を果たしているといえる。そして、企業とともに地域社会が協力して、児童労働撤廃に努力した成果がシバカシにはあるといえる。

(なかむら・まり/アジア経済研究所 貧困削減・社会開発グループ)



夜間補習授業で学ぶ子供たち
(2011年2月 筆者撮影)

《参考文献》

- ①田部 昇「二〇一〇」『インド——児童労働の地をゆく』アジア経済研究所。
- ②プラハラード・C・K「二〇一〇」(スカイライトコンサルティング)『ネクスト・マーケット「増補改訂版」——「貧困層」を「顧客」に変える次世代ビジネス戦略』英治出版。
- ③Chandrasekhar, C. P. 1997. "The Economic Consequences of the Abolition of Child Labour: An Indian Case Study," *The Journal of Peasant Studies*, Vol. 24, No. 3, pp. 137-179.
- ④Hiding, P. 2004. "Workers and Entrepreneurs in the Sivakasi Match Industry," in G. K. Lieten et al. eds., *Small Hands in South Asia: Child Labour in Perspective*, New Delhi: Manohar Publishers and Distributors, pp. 171-193.
- ⑤Global March "Not made by children" Website (<http://www.globalmarch.org/campaigns/not-made-by-children>).